

『#ボーイング 強欲の代償』（江渕崇著）を読んでみた。著者は朝日新聞記者。経済部で金融・証券や製造業、エネルギー、雇用・労働、消費者問題などを幅広く取材。ニューヨーク特派員（2017～2021年、米国経済担当）、日銀キャップ等を経て2022年4月から経済部デスク。

2018年にインドネシアで、2019年にエチオピアで、ボーイング社の旅客機737MAXが5か月間に立て続けに墜落した。まだ新規導入後5か月しかたっていない飛行機が続けて2機も墜落するのはおかしいだろう。その原因を克明に追った朝日新聞の記事を単行本にしたものだ。本書を読むと、怖くて飛行機に乗れなくなる（特にボーイング製には。そして機種を確認したくなる）。本作と同じ内容が90分で画像化されており、『地に落ちた信頼ボーイング737MAX 墜落事故』（ロイ・ケネディ監督）をNetflixで視聴できる。

墜落原因は新技術の導入にあった。ライバル社のエアバスに押されてボーイング社の新規購入数が激減していた。新機種を導入するか、現機種の改良で対応するかが問われることになった。新機種を導入するには金と時間がかかるため、後者の戦略で行くことにした。新エンジンを旧機種に取り付けたため、機体のバランスが悪くなった。そこで機体の姿勢を制御するシステムを新規導入した。ところがその装置が頻繁に誤作動を起こすことが判明していた（後に米国航空当局は最初の事故後に改めてリスクを評価し、「何も手を打たなければ2、3年ごとに墜落し、最大15件の事故が起こると発表している」）。しかし、ボーイング社はその事実を伏せていた。そして、事故の原因をアジア、アフリカ系のパイロットの技術未熟のせいにした（人種差別が根底にあると思われる、著者もその自覚があったと反省を述べている）。実は新規導入した装置の存在もパイロットには隠蔽されて、経費と時間が掛かるという理由で新たなトレーニングは割愛された（ボーイングが航空局に圧力をかけてトレーニングは不要とさせた）。そして、首脳部はあくまでボーイング機は安全であると主張し続けた。この機種の安全性の審査は、実はボーイングの関係者が行っていたという。ひどい話だ。

どうしてこのような会社になってしまったのか。それは[吸収合併したはずのマクドネル・ダグラス社の元経営陣に主導権を握られ、ボーイングは株価至上主義へと染まっていったからである。利益をひねり出すために多用されたのが「アウトソーシング」](#)（外注）だった。

これは[フリードマン・ドクトリンに根差している（こんなひどい経済理論がノーベル賞をとって、それに基づいた政策の採用によって世界中で不幸がもたら](#)

されている）。ボーイングも例外ではない。もっぱら株主の利益を追い求める株主資本主義である。顧客や従業員、取引先、地域、地球環境など全てのステークホルダー（利害関係者）に配慮した新たな資本主義と言われる。ボーイング 737MAX が 2 度目も墜落事故を起こしたのは以上見てきたように目先の利益に走ったからである。

この責任は追及されたが、航空会社の首脳陣は遺族に謝ることもなく、なんと何百億円もの退職金を手にして、今も悠々自適の生活を送っているのである。

737MAX が 5 か月間に立て続けに墜落した直後、世界中の空港が 737MAX の運航を停止させたのに、2 か国だけ即時停止にしなかった国がある。それが米国と日本である（どこまで日本は米国に追従するのか?!）。その後改良したとはいえ、ANA（全日本空輸）と JAL（日本航空）はともにボーイング 737MAX の導入を決定している。ANA は、2025 年度から導入を開始。JAL も 2023 年 3 月に 737-8 型機を 21 機発注し、2026 年から導入を予定している。ああ、恐ろしや！

#フリードマン・ドクトリンとは、経済学者ミルトン・フリードマンが提唱した、企業の社会的責任は利益を最大化することであるという主張である。これは、株主の利益を最優先に考える株主第一主義の考え方を根拠としている。フリードマンは、企業は利益を追求するために存在するとし、それ以外の社会的責任（例えば、従業員の福利厚生や社会貢献など）を果たすべきではないと主張した。企業経営者は、株主の利益を最大化するために行動すべきであり、そのために、例えば、コスト削減や生産性向上に（リストラ）努めるべきだと述べている。フリードマンの主張は、1980 年代以降、アメリカの企業経営に大きな影響を与え、株主第一主義が企業経営の主流となった。しかし、近年、株主第一主義による格差拡大や社会問題への対応の遅れなどが指摘されるようになった。

#フリードマン・ドクトリンは独裁政治と相性が良い。1973 年、ピノチェトはチリのアジェンデ社会主義政権を軍事クーデターで倒して権力を握り、1990 年まで独裁政治を行い、新自由主義経済政策を実施した。この民営化と外国資本の流入は一時的な経済の活況を見せ、「チリの奇跡」と言われたが、この経済政策は新自由主義経済を主張する米国シカゴ大学のフリードマンの下で訓練を受けた「シカゴ・ボーイズ」という経済学者たちが、米国政府の意を受けて行ったものであった。しかし格差の増大など社会問題が深刻となり、民政移管後のチリは経済の方向転換と民主化が進められている。

戒厳令下のチリの実情は、ガルシア＝マルケスの『戒厳令下チリ潜入記』（岩波新書）に記録されている。1983年以降は、全国ストライキを初め、独裁反対運動が激化し、1984年には戒厳令が出された。1988年の大統領選挙ではピノチェトが民主政党連合の候補者に敗れ、ようやく1990年に民政移管が実現、16年半にわたる軍事独裁政治が終わった。

ドイツの映画監督フローリアン・ガレンベルガーが2015年に製作し、2017年には日本でも公開された映画『#コロニア』がある。それに関連して「コロニア・ディグニタ」（尊厳のコロニーの意味）というドイツ人移民を率いるパウル・シェーフアーを「教皇」とよぶキリスト教の宗教団体についての動画がNetflixで視聴できる（40分×全6話）。この教団はシェーフアーを「教皇」と呼んで絶対服従し、性欲を否定して男女別の集団で自給自足の生活を送るといふ表の顔と同時に、ピノチェト政権に協力し、反政府活動家を拷問にかけ、武器や猛毒サリンを製造して政権に提供するという、まさにオウムとそっくりなカルト教団だった。教団にはアウシュビッツのユダヤ人虐殺に関わっていた幹部もいた。反共産主義の一点でピノチェト政権と密接な関係を結んでいたのだった。現在も「ビジャ・バビエラ」という名で存続しているという。フリードマン・ドクトリンを検索して出会うのは、金持ち優遇と民衆への虐待・拷問ばかりである。